

「平成26年度予算要求状況」に対する市民意見の内容及び市の考え方

- 反映結果
- 1 意見が新規・拡充事業の予算案に盛り込まれているもの
(事業費、事業手法、事業対象、実施回数、実施箇所等)
 - 2 継続事業の予算案に盛り込まれているもの
 - 3 予算案に盛り込まれていないもの
 - 4 予算措置とは関係ないもの

1 人を育てる

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	保健福祉局	■総合療育センターの再整備について 総合療育センターの基本計画がまとまり次第、パブリックコメントを実施してほしい。	1	本年度、総合療育センターの再整備基本計画(案)を策定することとしており、策定後は、市民意見募集(パブリックコメント)を実施する予定です。	1
2	保健福祉局	■総合療育センターの機能強化について 総合療育センターを西部地区に1施設増加し、更なる機能強化を図ってほしい。	1	市西部地区にお住まいの方の負担軽減を図るため、新たに(仮称)総合療育センター西部分所(以下、「西部分所」という。)を設置することとしています。 場所は、八幡西区若葉にある旧西部障害者福祉会館の建物を改修して使用します。 また、西部分所の機能としては、外来(再来のみ)、リハビリ、児童通所を予定しています。 現在、設置に向けて、基本計画の策定を行っています。	1
3	子ども家庭局・教育委員会	■保育料・幼稚園の保育料について 育児支援として保育料を減らしてほしい。	1	【保育所保育料について】 保育所の保育料については、基本的に国が示す徴収基準に基づいて定めていますが、子育て中の家庭の負担が大きにならないように、国が定める基準より約20%低く設定しています。 【幼稚園保育料について】 幼稚園の保育料について、市立幼稚園では、他都市との均衡等を考慮し、保育料を決定するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、所得状況等にに応じた減免制度を設けています。また、私立幼稚園では、各幼稚園の設置者が利用料金を決定していますが、私立幼稚園に通っている園児の世帯に対し、幼稚園就園奨励費補助金制度により、国の基準に準じ、所得状況等にに応じた助成を実施しています。 本市としましては、上記施策について、平成26年度についても、継続して実施することとしており、今後も子育てに係る経済的負担の軽減に努めて参ります。	1
4	子ども家庭局	■待機児童対策について 保育所入所の際に、働いている証明を求める必要があるのではないのでしょうか。	1	現在、保育所の入所にあたりましては、「児童の保護者、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められる」ことが必要となります(「北九州市保育の実施に関する条例」)。そのため、保育所への入所申し込み時及び更新にあたっては、必ず、保護者及び同居の親族の方等が働いていること等児童を保育することができないことを証明する勤務等証明書等の提出を求めています。	4
5	子ども家庭局	■保育所の増設について 保育所の数が少ないので、増設してほしい。	1	今後とも保育需要は高まる傾向にあると考えており、国の待機児童解消加速化プランを活用して「小規模保育事業」実施するなど年間を通じた待機児童の解消に努めていきます。	1
6	子ども家庭局	■保育所の体制について 市直営保育所の調理師の民間委託化や、民間保育所保育士の非正規化について、子どもたちへの影響が心配です。	1	【直営保育所】 多様化する保育サービスに対応するため、経営の効率化を図り、「民間にできることは民間に委ねる」という基本姿勢のもと、直営保育所の調理業務民間委託化を推進しています。なお、委託化は、調理師の欠員状況に応じて実施しています。 【民間保育所】 民間保育所における保育士の嘱託採用などの人事管理は当該民間事業者にて委ねられています。 なお、嘱託職員も正規職員と同様に保育士資格を有しており、国・市の定める基準を満たしています。	3

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
7	子ども・家庭健康局・福祉・教育委員会	<p>■保育所・幼稚園における障害者施策の推進</p> <p>保育所・幼稚園における障害のある子どもの受け入れについて、仕事と子育ての両立が可能となるよう、延長保育など更なる対応をお願いしたい。</p>	1	<p>【保育所】</p> <p>保育所における障害児保育については、統合保育可能な障害のある幼児の受け入れを全保育所で取り組むと同時に、直営保育所においては、既に統合保育が可能な重度障害児の受け入れを行っています。また、延長保育および一時保育における、障害のある幼児の保育の実施率向上にも努めております。</p> <p>【幼稚園】</p> <p>市立幼稚園では、障害のある幼児の学習上、生活上の支援等を行うため、市費講師を配置し、特別な支援を要する幼児の受け入れ体制の充実を図っています。また、私立幼稚園における障害のある幼児の受け入れに対する支援として、福岡県が行う私立学校経常費補助の特別支援教育加算の対象とならない非学校法人の私立幼稚園に対し、県の制度に準じて同様の助成をしています。</p> <p>さらに、保育所、幼稚園に在籍する障害のある幼児に対する支援として障害児療育等支援事業が行われています。当事業では、国の要綱に基づいて事業が行われ、家庭、所属の保育所・幼稚園などへの訪問を通して支援をしています。</p> <p>保護者の仕事と子育ての両立の観点から、障害のある幼児に対する支援を引き続き継続させていきます。</p>	2
8	子ども健康福祉局	<p>■小中学生への医療費助成について</p> <p>インフルエンザ予防接種等も含め、医療費の助成や無料化を実施してほしい。</p>	3	<p>本市では、小学生の入院医療費の助成を行なっています。小中学生の通院医療費の助成については、子育て支援全体の数多くの施策について、何を緊急・優先して充実するか判断する必要があること、また多額の財源を要することから、福祉医療制度全体の安定的な継続を図るうえで、現時点では、難しいと考えています。</p> <p>また、福祉医療制度は、保険診療分の医療費を対象としており、予防接種等の保険診療外費用を助成することは、難しいと考えています。</p>	3
9	子ども家庭局	<p>■児童手当の支給対象について</p> <p>支給対象を高校生まで拡大してほしい。</p>	1	<p>児童手当は、国の「児童手当法」に基づいて、全国共通の取り扱いをしております。</p> <p>現時点では、国の基準を超える手当を支給することは難しいと考えています。</p>	3
10	子ども家庭局	<p>■子育て支援について</p> <p>子育て支援に有効となるように予算を作してほしい。</p>	1	<p>本市の次代を担う子どもたちは、本市の未来そのものであり、安心して子どもを生き、しっかりと育てることのできる環境を整備することは、本市の重要な責務です。</p> <p>「元気発進！子どもプラン」に基づき、「子育て日本一を実感できるまち」の実現を目指して、子育て支援の充実を図ります。</p>	1
11	子ども家庭局	<p>■母親教室開催の時間帯について</p> <p>0歳くらいからの母親教室を午後で開催してほしい。</p>	1	<p>市民センターで概ね1回/月「午前中」に「乳幼児なんでも相談」を実施し、個別相談と適宜講座を実施していますが、区役所での乳児教室（0歳から参加できる母親教室）は一部の区の午前開催を除き「午後開催」が中心です。午前には家事等の用事を済ませたい、午後にはお昼寝をさせたいなど様々なご意見をいただき、各区で開催時間を調整しています。開催時間について今後もご意見を基に検討します。</p>	4
12	子ども家庭局	<p>■親子ふれあいルーム予算について</p> <p>遊具等の購入費や、スタッフの研修費・会議費を増額し、親子ふれあいルームの充実を図ってほしい。</p>	4	<p>親子ふれあいルームでは、運営団体が、委託料のなかで、遊具等の購入や勉強会などを実施しています。他に、本市として、家電等の購入や、運営スタッフ向けの研修を年2回実施するなどの支援を行っています。今後とも、運営スタッフの質の向上など、より充実した運営ができるよう努力したいと考えています。</p>	2
13	子ども家庭局・教育委員会	<p>■ネット依存やネットトラブル防止の取り組みについて</p> <p>妊婦や乳幼児を持つ親に対する啓発チラシの配布や、携帯電話販売店に対するフィルタリング設定の啓発など、ネット依存やネットトラブルへの取り組みを推進してほしい。</p>	1	<p>本市としても、メディアとの付き合い方の啓発が重要なことと認識しており、現在、妊娠届出の際に交付する子育て情報誌等によって、妊娠中から啓発しているところです。出産後は本市作成の育児テキストの「子育てBOOK北九州っ子」を使用し、睡眠や食事などの基本的な生活習慣を確立していく上で、幼児期におけるメディアとの付き合い方が大切であることをお伝えしています。今後も、啓発の方法については、検討して行きたいと考えています。</p> <p>携帯電話等に関する啓発チラシは、青少年向けとしては、小学4年、中学1年に配布しているところです。</p> <p>フィルタリングについては、青少年インターネット環境整備法で、事業者者に「18歳未満の青少年が使用する携帯電話について、フィルタリングサービスの利用を条件として販売すること」を求めており、警察庁等が、その指導を行っています。本市としては、その状況を見ながら、小・中学生向けの啓発活動に力を入れて行きたいと考えています。</p> <p>インターネット上のサイトにおけるいじめや非行行為等の問題行動への対応については、インターネット上の「掲示板」サイト等の巡回監視や学校への技術的なサポートを行っています。</p> <p>また、近年社会問題となっている無料通話アプリに関連したトラブル防止を含むインターネット・リテラシー向上のため、児童生徒や保護者、教職員を対象に研修を行うなど、啓発と教職員の対応力の向上を図って行きたいと考えています。</p>	2

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
14	子ども家庭局	<p>■子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくりについて</p> <p>学生、子どもが、社会に出る前に体験できる取り組みが行なわれ、安心して社会に出て行けるよう、地域社会全体での総合的な応援環境づくりをさらに推進してほしい。具体的な取り組みとして、大人と子どもとのワールドカフェや、トークフォークダンスなどを実施してほしい。</p>	1	<p>本市では、児童養護施設等で生活する児童の自立を支援するため、運転免許や各種資格に係る費用や、大学等の入学金、進学後の生活費などを助成するなど、様々な事業を行っています。引き続き、子どもたちが希望する進学先や就職先に進み自立できるような支援方法を、施設の先生方や関係の方々と一緒に検討していきたいと考えています。</p> <p>また、上記に加え、悩みや課題を抱える子どもや若者のための総合相談窓口として設置している『子ども・若者応援センター「YELL」』や、関係機関で構成する『北九州市子ども・若者支援地域協議会』のネットワークにより継続的な支援も行っていきます。</p> <p>さらに、北九州市立コーステーションでは、中・高校生を中心とした若者に、学習や体験、スポーツ・文化活動、仲間との交流等を通じて、社会参加準備のためのさまざまな体験活動の機会を提供しています。この事業の中で、大人と子どもや若者が、対等な関係で話すことができる機会など、検討して行きたいと考えています。</p> <p>今後も、様々な体験活動の提供と併せて、地域社会全体で子どもや若者を支援して行く環境づくりに取り組んでいきます。</p>	2
15	市民文化局	<p>■北九州市立美術館分館について</p> <p>北九州市立美術館の活用を考え、分館は必要ないと思います。</p>	1	<p>分館は、平成15年度に小倉都心部（リバーウォーク北九州5階）という交通至便な場所に、本館と相互に補完しあい、多くの市民が「気軽に楽しみ・親しめる」多彩で魅力のある展覧会等を開催するために設置されたものです。</p> <p>平成24年度は、6万3千人を超える来館者があり、多くの市民に利用されているため、現時点では、分館を廃止することは考えていません。</p>	3
16	産業経済局	<p>■北九州大学図書館について</p> <p>学生のため、立派な図書館を建設してほしい。</p>	1	<p>北九州市立大学が新たに建設する図書館は、オープンスペースからなる学習支援・滞在型の機能や、学生の自主的・共同的な学習の場（ラーニングcommons）を整備するなど、全ての来館者が利用しやすい施設とし、大学の図書館として学生の学習意欲を増加させる学習体験の新しい拠点となる図書館の実現を目指しています。</p> <p>本市は、北九州市立大学へ補助金を交付することで新図書館の建設を支援します。</p>	1
17	教育委員会	<p>■八幡図書館について</p> <p>八幡図書館を新しくしてほしい。</p>	1	<p>八幡図書館については、建築後5年以上経過し、建物の耐震補強が必要な状況にあり、また、老朽化した施設や設備の更新などの改修に多額の費用がかかることが見込まれています。</p> <p>今後の八幡図書館の整備などにつきましては、関係者の意見も聞きながら、市の関係局の間で検討を進め、方針を決定したいと考えております。</p>	3
18	教育委員会・建設局	<p>■教育予算について</p> <p>無駄な道路工事を少なくし、その分教育に力を入れて取り組んでほしい。</p>	1	<p>教育委員会では、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」「北九州市生涯学習推進計画」を策定し、これに基づき各施策を推進しております。</p> <p>子どもの教育の分野では、特に学力・体力の向上、防災・安全教育の推進、いじめ問題などの課題を踏まえて、各施策を積極的に取り組んでまいります。</p> <p>また、生涯学習の分野では、まちづくりを支える人材の育成に向けた取組みの一層の充実を図ります。</p> <p>道路の予算については、限られた予算の中で、事業の「選択と集中」を図りながら、効果的な事業の推進に努めているところです。</p> <p>今後も、予算の配分にメリハリをつけて、未完成の道路の整備に加えて、賑わいづくりや安全で安心な都市整備、老朽化した道路施設の維持更新などに対応できるように、事業の「選択と集中」を図ります。</p>	1
19	教育委員会	<p>■小学校教職員の増員について</p> <p>小学校の先生の数を増やして低学年の基礎学力をしっかりとつけてほしい。いじめ問題等、子供たちにはお金をかけてほしい。</p>	1	<p>小学校に配置する教員数は、法律で定められている標準を踏まえ、福岡県教育委員会が定めています。小学校においては、担任のほか少人数指導を担う教員（平成25年度181人）を配置しており、また、その充実については、国・県へ引き続き要望したいと思います。</p> <p>本市独自の予算で少人数指導、専科指導、生徒指導、いじめ問題対応等を行うため、市費講師を配置しており、今後とも学校の課題等に応じて適切に配置して参ります。</p>	2
20	教育委員会	<p>■学校における国家斉唱について</p> <p>国歌の斉唱をしない教員がいると聞きますが、きちんと指導できているのでしょうか。</p>	1	<p>本市では、入学式や卒業式において、式典の会次第に国歌の斉唱を位置付け、厳粛な雰囲気の中で国歌が斉唱され、集団の場における規律的で気品のある態度を育てるよう、各学校に対し、通知を出して指導しており、円滑に式典が実施されています。</p> <p>また、児童生徒に対し、学習指導要領に沿って教科等のさまざまな場面で、教師が、国旗・国歌に対する正しい認識をもたせ、それらを尊重する態度を育てる指導を行っています。</p>	4

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
21	教育委員会	■あいさつ運動と防犯対策について あいさつの励行により、誰にでもあいさつすることは防犯の面で心配だと思えます。	1	教育委員会では、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」において「あいさつできる子ども日本一」を掲げ、学校、家庭、地域が絡がりて「あいさつ運動」を推進しています。 あいさつを通じて、子どもたちのコミュニケーション能力を育むとともに、地域や保護者の子どもたちへの関心を高めることで、不審者による危害等の未然防止を図るなど、子どもたちの安全確保にも取り組んでいます。	4
22	教育委員会	■学校給食について 学校給食の民間委託化は、設備、栄養、衛生等を総合的にみて問題はないのでしょうか。	1	学校給食調理業務の民間委託については、平成16年度より「本格実施」を開始し、今年度までに既に95校（小学校94校、特別支援学校1校）で実施しています。 委託する業務は、調理業務及び付随する食器・調理器具の洗浄や給食室の清掃などであり、献立の作成は教育委員会、食材の購入は（公財）北九州市学校給食協会がこれまでどおり行うため、材料の品質が低下することはありません。また調理は、教育委員会が作成した作業手順や衛生管理マニュアルに従って行われており、市の栄養士が委託業者の業務内容をチェックしていることから、衛生面等でも問題ないと考えています。	4
23	教育委員会	■米飯給食について 米飯給食の回数を増やし、献立の見直しをしてほしい。	1	米飯の回数を増やすことについては、学校給食の献立が、日本の伝統的な食文化への理解を深め、その継承を図る内容とするとともに、諸外国など様々な食文化に触れる内容とする必要があることや県内の学校給食のパンと米飯の供給元である公益財団法人福岡県学校給食会との協議も必要になってくることから、今後の検討課題としていきたいと考えています。	4
24	教育委員会	■栄養士の配置と食育指導について 食育の場として位置づけられている9年間の給食を通して、食の大切さを子供たちにもっと教えるために、栄養士を各学校に1人配置し、食の指導を進めてほしい。	1	栄養士（栄養教諭・学校栄養職員）の定数は、法律により定められており、1校1人の配置は難しい状況です。本市においては、栄養教諭等の定数は95名で、未配置校においても、他校配置の栄養教諭等が訪問を行い、食育指導を行っています。また、給食を含めた食の指導・食育の推進は、栄養教諭等のみならず、学校全体で教育活動として取り組むべき課題であるため、給食を「生きた教材」として教育活動の様々な場面で活用するとともに、食育に関する普及・啓発活動を行うなど、家庭・地域とも連携を図りながら、今後もより一層進めていきたいと考えています。	3

2 きずなを結ぶ

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	保健福祉局	■生活保護の審査及び就労支援について 近年生活保護者数が増加し、保護費の増加が顕著になっているため、申請時の審査、及び、就労支援の徹底をお願いしたい。	1	生活保護は、利用し得る資産、能力その他あらゆるものを最低限度の生活維持のために活用することを要件としており、国の実施要領には稼働能力がある場合にはその能力を最低限度の生活維持のために活用することを求めています。 保護申請があった場合は、調査をしっかりと行い、保護の要否を慎重かつ厳正に行った上で決定しています。 厳しい雇用情勢の中、働ける人に対しては就職できるよう、ハローワークと連携しながら、就労支援専門員を活用し、就労支援を行っています。今後とも、早期就労自立が図れるように受給者個々の状況に応じた指導やきめ細かな就労支援を行っていきます。	2
2	保健福祉局	■生活保護受給者自立支援事業について 生活困窮者自立支援法・改正生活保護法成立を契機に、モデル事業の取り組みや他自治体の取り組みを調査・研究して、就労準備支援事業等の多様な就労支援プログラムを構築してほしい。	1	厳しい雇用情勢の中、働ける人に対しては就職できるよう、ハローワークと連携しながら、就労支援専門員を活用し、就労支援を行っています。 現在、就労支援プログラムとして、就労体験実施を主体とした意欲喚起事業やNPOとの連携による就労支援も実施しています。また、他都市の取り組みや本市の支援実績を基にプログラム内容の見直しを行っています。 今後、生活困窮者自立促進支援モデル事業の取り組みや生活保護制度における就労支援等により、支援対象者の個々の状況に応じた、きめ細かな支援プログラムを行っていきます。	1
3	保健福祉局	■生活保護基準について 国民年金受給者等の低所得者との不公平を感じないよう、生活保護基準を見直してほしい。	2	生活保護費の基準額は、要保護世帯の年齢、構成、地域の生活水準などを考慮して厚生労働大臣が定めることとされています。 生活保護制度の運用については、最低生活の保障と自立助長という法の目的に沿った国の実施要領に基づき、適正に実施しています。 また、年金制度等の社会保障制度全般の在り方を含めた抜本的な見直しについて指定都市市長会を通じて国に要望しているところです。	4

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
4	保健福祉局	■葬儀における生活保護受給者と低所得者との不公平について 生活保護受給者に対して市から支給される費用は、低所得者との関係で不公平があると思われる。	1	生活保護制度における葬祭扶助費の基準額は、生活保護法に則り、厚生労働大臣が定めたものであり、市が独自の裁量で見直しできるものではありません。 なお、本市では、市立西部斎場に個人が利用できる葬儀場を設置しており、3時間まで6,000円、以下1時間ごとに2,000円の使用料で利用できるようになっています。	4
5	保健福祉局	■生活保護の不正受給について 生活保護費の不正受給をなくしてほしい。	1	不正受給は生活保護制度そのものに対する市民の信頼を損なうものであり、早期発見に努め、原因の分析と効果的な未然防止策を講じており、その対策として、不正受給防止のしおり等を活用し、申告義務の徹底を図っています。 また、市民からの情報や課税調査、生活実態調査の結果、不正受給が判明した世帯については、調査を確実にし、実態を十分に把握した上で、厳正な対応を行います。 なお、平成26年度より、不正受給防止対策員（警察OB）を活用した「適正化推進調査チーム」を新設するなど、濫救防止に向けた取組みを強化します。	1
6	保健福祉局	■いのちをつなぐネットワークについて 地域社会が一体となって支え合うネットワークづくりには、興味があります。	1	本市では、「いのちをつなぐネットワーク」として、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結びつけ、網の目を細かくすることによって、高齢者をはじめ、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないよう地域全体で見守り、必要なサービスにつなげていく取組みを行っています。	2
7	保健福祉局	■民生委員の人員増について 民生委員が不足しているようですが、給与を上げて、人員増加に努力してください。	1	民生委員は、高齢者等の見守りなど地域福祉のリーダー役として、活動していただいており、法律（民生委員法第10条）により、給与は支払われません。市からは、民生委員の活動費を支払っており、また、民生委員の研修や会議、民生委員協議会への支援を行っています。 さらに、民生委員の負担軽減策として、担当区域での業務量の軽減、情報提供の充実、研修や広報等の充実等を実施し、民生委員の欠員問題（なり手不足）等の課題解決に取り組んでいます。	3
8	保健福祉局	■高齢者対策について 人口減少による収入の減少と高齢化の進展に伴う負担の増加という、今後の厳しい財政状況を踏まえ、介護保険事業も含めた高齢者対策に、中長期的計画を策定し、取り組んでほしい。	2	本市では「第三次高齢者支援計画」に基づき、保健、医療、福祉、地域の連携のもと、総合的なまちづくりの視点から、介護保険事業を含めた高齢社会対策に取り組んでおり、平成26年度には、現行計画を受け継ぐ新たな計画の策定を進めることとしています。 計画策定に当たっては、これまでの成果や、社会保障改革に係る国の動向等も踏まえながら、市民、関係団体の皆様と議論を深め、中長期的な課題を見据えた検討を進めていきます。	1
9	保健福祉局・財政局	■高齢化社会への取り組みと財政運営について 様々な経済的・社会的取り組みが行われていますが、高齢化が進展する中で、今後、どのように高齢化社会への取り組みや財政運営を考えているのでしょうか。	2	高齢社会対策に関しては、誰もが住み慣れた地域で安心して生活していくために、地域で暮らす全ての人々が互いに支え合い、助け合う地域づくりを目指し、「第三次高齢者支援計画」に基づき各種施策を進めています。平成26年度中には、現行計画を受け継ぐ新たな計画を策定し、高齢化への対応を更に進めてまいります。 また、今後の財政状況については、市税等の自主財源の基盤が弱い弱である中、高齢化社会の進展等に伴う福祉・医療関係経費の伸びや、老朽化した公共施設の改修経費の増加などが見込まれています。 一方で、本市の将来の発展や喫緊の課題の解決に向けた施策に、今まで以上に重点的に取り組むとともに、社会経済状況の変化に伴う多様な行政需要にも対応していかなければなりません。 この状況に的確に対応していくためにも、本市経済の発展を目指す新成長戦略を進め、税収増につなげるとともに、行財政改革を継続して、事業の選択と集中を図りながら、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努めてまいります。	2
10	保健福祉局	■敬老祝い金について 高齢者への祝い金は形だけでいいと思います。	1	高齢者の長寿をお祝いする制度であることを明確にするため、その名称を「敬老祝い金」から「長寿祝い金」に変更し、併せて支給対象年齢を88歳、100歳とし、総支給額を削減するなど、見直しを行います。	2

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
11	保健福祉局	■高齢者のレクリエーションの場について 老人福祉施策として、いこいの家などレクリエーションの場を提供してほしい。	1	高齢者の教養、趣味、レクリエーション等の、いきがいつくりや健康づくりを促進する場は、様々な事業で提供しています。 年長者いこいの家についても、平成26年度は維持管理費を増額し、地域のニーズに応えながら、引き続き管理・運営を図っていきます。	1
12	市民文化スポーツ局 保健福祉局	■買い物難民対策について 買い物難民への対策をお願いします。	1	本市では、地域社会の協働による買い物支援の取り組みを広げるため、市内全域を対象とした「買い物環境マップ」などを作成・公表し、あわせて各区のモデル地区(全7か所)を対象に、高齢者へのアンケート調査や住民参加のワークショップを進めています。 今後は、これらの成果を踏まえ、意欲ある民間事業者と、支援を必要とする地域をつなぐ工夫が必要と考えており、そのための仕組み・体制の強化を図るとともに、平成25年度中を目途に「(仮称)買い物応援ネットワーク会議」を立ち上げる予定です。 また、地域課題について、住民の皆様が話し合いを行い、地域課題の解決策を検討する「地域カルテ事業」も実施していますのでご活用いただければと思います。 これらの取り組みを通して、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを更に進めてまいります。	1
13	保健福祉局	■後期高齢者医療制度について 制度のメリットを教えてください。 メリットがなければやめてください。	1	従前の75歳以上の医療保険である老人保健制度では、現役世代と高齢者世代の負担の不公平が指摘されてきました。 また、高齢者の医療費について、高齢者自身がどの程度負担し、若年者がどれだけ負担するのかという負担のルールが不鮮明といえました。 他にも医療の給付主体は市町村であるのに対し、実際の費用負担は健康保険組合等の保険者が行っていたため、財政運営の責任が不明確との問題も指摘されていました。 後期高齢者医療制度の費用負担については、患者負担を除き、公費(5割)、現役世代からの支援(4割)と後期高齢者から広く薄く徴収する保険料(1割)で賄われるため、現役世代と高齢者の負担割合は明確となりました。また、制度運営の責任については、後期高齢者広域連合という新たな運営主体が創設されました。 今後も、国において、必要な制度の改善が図られるものと思われませんが、本市としても、高齢者が安心して医療を受けられるよう、制度の動向を注視していききたいと考えています。	2
14	保健福祉局	■介護保険特別会計予算について 介護保険特別会計は前年度比10.8%増額していますが、将来毎年10.8%を増額する想定で予算編成をしているのでしょうか。極端な増額は問題があるのではないのでしょうか。	1	介護保険制度は、3年を一期とする介護保険事業計画を策定し、この計画の中でサービス費用の見込み額や保険料を定めています。平成26年度予算についてもこの計画に基づき予算計上しており、高齢化の進展に伴う介護サービス利用量の増加に加え、消費税増税に伴う給付費の増などから、約8.3%の増加となっています。平成27年度以降の予算額は次の介護保険事業計画の中で必要なサービス量を見込み、検討することとしています。	2
15	保健福祉局	■介護保険料について 保険料の見直しをしてほしい。	1	介護保険料は、市町村が3年ごとに策定する介護保険事業計画において、今後見込まれる必要な介護給付費等を基に、半分を公費(税金)で、残りの半分を保険料で賄うことを基準として算定することとなっております。現在は、第5期の計画期間(平成24年度から26年度まで)中であり、次回の見直しは平成27年度となります。なお、保険料の決定にあたっては、負担能力に応じたきめ細かい保険料段階を設定するなど、低所得の方への配慮を行っているところです。	2
16	保健福祉局	■介護に要する費用の支援について 介護に要する諸費用について支援をしてほしい。	1	介護保険のサービス利用料については、自己負担額1割で利用でき、残りを公費(税金)と保険料(それぞれ半分ずつ)で賄っています。また、利用者負担を軽くする制度として、1ヶ月の利用者負担額が一定の上限を超えたときに支給される「高額介護サービス費」や市民税非課税世帯の施設入所者等の食費や居住費を軽減する制度等があります。このほか、介護保険サービス以外のものとして、所得の低い在宅で寝たきり等の高齢者へのおむつ給付サービスなどを実施しています。	2
17	保健福祉局	■介護保険制度の見直しについて 要介護ランクの改善が心配です。	1	介護保険制度の見直しについては、現在、国の社会保障審議会等の議論を踏まえ、制度改正の検討が行われているところです。本市としましては、国の動向を注視し、今後、必要に対応について検討していききたいと考えています。	4

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
18	保健福祉局	■介護保険制度のPRについて 利用しやすいように、制度についてPRしてほしい。	1	介護保険制度の趣旨や仕組み、サービスの種類や利用方法、相談窓口などを記載したパンフレットやしおりを区役所や出張所、地域包括支援センター等で配布するほか、65歳になられた時や要介護認定を通知する際に個別に送付しています。また、市のホームページや地域での出前講演などを通じて制度のPRに努めています。	2
19	保健福祉局	■養護老人ホームの建て替えについて 養護老人ホームの役割は益々大きなものになっている反面、市内の養護老人ホームは老朽化が進んでいて、入所者にとって住みづらいものになっています。 是非、建て替えを進めていただき、高齢者に優しい、住みよい街づくりをしてほしい。	1	養護老人ホームのうち老朽化が進んでいるものについて、施設を運営する社会福祉法人に対して改築補助金を交付し、建て替えの促進を図っていききたいと考えています。	1
20	保健福祉局	■国民健康保険特別会計予算について 国民健康保険料が引き上げられたにもかかわらず、26年度の予算総額は前年度比0.7%減となっています。保険料の引き上げにより低所得者の負担が増えることを考慮し、低所得者への社会保障の充実のため、少なくとも1~2%は増額すべきではないでしょうか。	1	平成26年度の予算総額が対前年度比で0.7%の減となっている主な理由は、被保険者の減に伴う医療費のうち、保険者（市）負担分である保険給付費の減です。本市の国民健康保険の保険料は、これまで、被保険者の方々にかかる医療費に応じて設定することを原則としてきており、医療分の一人当たり保険料の額は、保険給付費等の伸びに合わせて設定しています。 本市は、高齢化が進んでいることや大都市であることにより医療機関の数が充実していることから、「一人当たりの医療費（37万円）」が政令市の中で二番目に高くなっています。このため、本来であれば「一人当たり保険料（6万7千円）」も高くなるはずですが、一般会計からの繰入金約136億円を繰り入れることにより、一人当たり保険料が政令市の中で低水準を維持しております。（数値はいずれも平成24年度決算）	3
21	財政局	■税金の値上げをしないようにしてほしい。	1	市税は、地方税法及びこれに基づく市税条例により課税されています。課税対象や税率等税負担のあり方については、地方税法は国会、市税条例は市議会の審議を経て、決定されることになっています。	3
22	保健福祉局	■国民健康保険料の値上げをしないようにしてほしい。	1	国民健康保険制度は、すべての被保険者の方々に公平な負担をいただきながら、病気やけがなどに対して給付を行い、国民の健康の保持・増進を図ることを目的としているため、その財政運営に当たっては、財源を被保険者からの保険料50%、国・県からの支出金50%とすることが基本となっています。 本市の国民健康保険の保険料は、これまで、被保険者の方々にかかる医療費に応じて設定することを原則としてきており、医療分の一人当たり保険料の額は、保険給付費等の伸びに合わせて設定しています。 本市は、高齢化が進んでいることや大都市であることにより医療機関の数が充実していることから、「一人当たりの医療費（37万円）」が政令市の中で二番目に高くなっています。このため、本来であれば「一人当たり保険料（6万7千円）」も高くなるはずですが、一般会計からの繰入金約136億円を繰り入れることにより、一人当たり保険料が政令市の中で低水準を維持しております。（数値はいずれも平成24年度決算） また、後期高齢者支援分及び介護納付金分の保険料については、国が提示した単価に基づき積算しております。	2
23	保健福祉局	■国民健康保険料について 保険料の見直しをしてほしい。	1	国民健康保険制度は、すべての被保険者の方々に公平な負担をいただきながら、病気やけがなどに対して給付を行い、国民の健康の保持・増進を図ることを目的としているため、その財政運営に当たっては、財源を被保険者からの保険料50%、国・県からの支出金50%とすることが基本となっています。 本市の国民健康保険の保険料は、これまで、被保険者の方々にかかる医療費に応じて設定することを原則としてきており、医療分の一人当たり保険料の額は、保険給付費等の伸びに合わせて設定しています。 本市は、高齢化が進んでいることや大都市であることにより医療機関の数が充実していることから、「一人当たりの医療費（37万円）」が政令市の中で二番目に高くなっています。このため、本来であれば「一人当たり保険料（6万7千円）」も高くなるはずですが、一般会計からの繰入金約136億を繰り入れることにより、一人当たり保険料が政令市の中で低水準を維持しております。（数値はいずれも平成24年度決算） また、後期高齢者支援分及び介護納付金分の保険料については、国が提示した単価に基づき積算しております。	2

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
24	保健福祉局	<p>■国民健康保険特別会計に対する一般会計からの繰入金について 他の政令市とのバランスを考え、国民健康保険特別会計への繰入金を減額してほしい。</p>	1	<p>医療費のうち、保険者としての本市負担分である保険給付費については、国・県支出金と保険料でまかなうことが原則となっています。 しかし、本市は、高齢化が進展していることや大都市であることにより医療機関の数が充実していることから、「一人当たりの医療費（37万円）」が政令市の中で二番目に高くなっています。このため、本来であれば「一人当たり保険料（6万7千円）」も高くなるはずですが、一般会計からの繰入金約136億円を繰り入れることにより、一人当たり保険料が政令市の中で低水準を維持しております。（数値はいずれも平成24年度決算）</p>	3
25	保健福祉局	<p>■検診体制の拡充について 検診の受診率が上がらないのは、受けやすい環境が整っていないためだと思われま。結核・肺がん検診、骨粗しょう症検診も、かかりつけ医で受けられるように予算措置してほしい。</p>	1	<p>本市の健康診査には集団検診と個別検診による受診方法があり、結核・肺がん検診及び骨粗しょう症検診については集団検診のみで行っています。 結核・肺がん検診は多くの市民が受診できるように無料で実施しており、年に数回は休日を実施するなど利便性の向上にも取り組んでいます。医療機関での個別検診を実施した場合、継続的に運営するための費用の問題や、検診の精度を上げるために2人以上の医師で行っているX線写真の二重読影が難しくなることも考えられるため、限られた財源のなかでの検診機会の提供、精度管理の向上に努めていく考えです。 また、骨粗しょう症検診については国の実施要領が40歳以上の女性を対象とするなか、本市では18歳以上の市民に拡大し実施しています。骨密度の測定は腕・足・腰で測る複数の方法・機械があり、それぞれで特徴や精度も異なるため、一律の基準のもとで個別検診を実施することは難しく、さらに、費用も集団検診に比べ高額となることから、現時点では現行体制を維持したいと考えています。</p>	3
26	保健福祉局	<p>■服薬に関する情報の普及啓発について 薬剤師会と連携して各方面（医師・看護師・薬剤師・ケアマネジャー・ヘルパー・民生委員・福祉協力委員）への周知・啓発、広く市民に対しては薬の服用に関する様々な啓発を進めてください。</p>	1	<p>本市では、市民に対して、平成16年度から北九州市薬剤師会の協力を得て「くすりのセミナー」を実施しており、薬の適切な服用やお薬手帳、かかりつけ薬剤師等についての啓発を推進しています。</p>	2
27	保健福祉局	<p>■服薬支援の仕組みづくりについて 高齢者や独居世帯等、きちんと服薬できない方への服薬支援の仕組み作りを、①命をつなぐネットワーク、②福祉協力員、③ご近所のお隣さんボランティア等と連携して進めてください。</p>	1	<p>本市では、薬の適切な服用やお薬手帳、かかりつけ薬剤師等、薬の服用について啓発を推進しているところですが、高齢者や独居世帯等への見守りといった観点から、民生委員、福祉協力員、薬剤師会等関係機関と連携をとり、服薬管理への必要な対応について検討したいと考えています。</p>	4
28	保健福祉局	<p>■「節薬バッグ運動」の実施について 「残薬」を持参し、医療費を削減する取り組みとして、福岡市で行われている「節薬バッグ運動」の実施を検討してください。</p>	1	<p>「節薬バッグ」を使用した残薬の確認は、小倉薬剤師会員薬局等、市内でも取り組みを行っている薬局があります。 また、患者に対して残薬を確認することにより、薬局が調剤報酬を算定できることから、本市での予算措置は考えておりません。</p>	3
29	保健福祉局	<p>■治療方法や投薬について 高齢者に対する電気治療や温シップ治療等の効果や、病院の投薬の多さは、疑問に感じます。医療費負担が増える要因ではないでしょうか。</p>	2	<p>医師の判断に基づいた個別の治療行為や投薬の効果については、本市では回答できかねますが、国民健康保険につきましては、医療機関の請求内容の点検、被保険者資格の再確認等、医療費負担の適正化に取り組んでいます。</p>	4
30	保健福祉局	<p>■障害者の就職支援について 障害者の就職支援をしてほしい。また、支援に関する情報を公開するなど利用しやすい環境を整備してほしい。</p>	1	<p>平成25年4月1日から、障害者雇用促進法に基づく法定雇用率が、従来の1.8%から2.0%に引き上げられるなど、障害のある方の雇用促進のための取組みが進められており、こうした取組みの中、平成25年6月1日時点での福岡県における障害者雇用件数は、昨年の11,758人から971人増の12,729人となり、過去最高を更新しております。 本市においては、障害のある方の就労の更なる強化を促進するため、北九州障害者しごとサポートセンターを拠点とし、ハローワークや特別支援学校、医療機関、地域の企業団体等との連携を強化し、障害者本人のみならず、障害者を雇用する側の事業主への支援も併せて実施することにより、障害のある方の雇用の増加に努めてまいります。 また、障害者雇用の様々な支援に関する情報を集めたサイトとして、障害者雇用支援ポータルサイト「ATARIMAEプロジェクト」(http://www.atarimae.jp/index.php)があります。ここには、北九州市の取組みだけでなく、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が全国から集めた障害者雇用に役立つ職場改善好事例集や、就職に向けてどんなサービスが受けられるのかなどの情報がまとまっていますので、ご活用いただければ幸いです。 その他、上述の「北九州障害者しごとサポートセンター」ホームページ(http://syugyo.sakura.ne.jp/)や、福岡県下のハローワーク等の情報が集まった福岡労働局のホームページ(http://fukuoka-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hw.html)などもあります。併せてご活用ください。</p>	2

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
31	保健福祉局	■触法障害者支援について 触法障害者支援に取り組む理由を教えてください。	1	平成24年2月に策定した「北九州市障害者支援計画(平成24年度～平成29年度)」で触法障害者の支援を掲げています。 その背景として、触法障害者は、矯正施設等を退所しても、家族基盤が弱く居所がないなど社会的に弱い立場にあることが考えられます。 平成26年度は、触法障害者への支援方法を検討するため、司法・福祉・医療などの関係団体等で構成する研究会の開催や障害福祉サービスを利用する場合に必要な配慮等について、事業者向けの研修会を実施したいと考えています。	4
32	保健福祉局	■ぬくもりプロジェクトについて 福祉施設はもちろんのこと、個人でも参加できるようにしてほしい。	1	本事業は、障害福祉サービス事業所等における製品の商品力強化や販路開拓への支援、事業所間の連携・協働体制の構築等により、本市の障害者製品のブランド化を目標に取り組んでいます。 今後、事業所や障害のある方の作品(商品)について、より魅力的な商品を紹介する機会を設けるなど、本市の障害者製品の充実にに向けた取り組みを進めたいと考えています。	3
33	保健福祉局	■障害者芸術・スポーツの振興について 過去数年にあった障害者芸術・スポーツの振興はどのようにするつもりなのでしょうか。車椅子バスケットボールのボランティアをふうせんバレーボールに使うなど、車椅子バスケット、ふうせんバレーボール、芸術祭につながりを持たせてみてはどうでしょうか。	1	障害のある方の社会参加を推進する上で、障害者スポーツ・芸術の振興は大変重要な事業だと考えており、平成26年度においても、引き続き障害者スポーツ・芸術の振興に取り組んでまいります。 各事業のつながりやPR等については、今後の開催の参考とさせていただきます。	2
34	保健福祉局	■市立斎場の大規模改修について 火葬炉の状況について教えてください。	1	市立斎場の火葬炉については、これまでも必要なメンテナンスを行ってまいりました。 今回の大規模改修は、今後の火葬件数の増加に対応し、安定的な運用が行えるよう改修を行うものです。	1
35	保健福祉局	■市立斎場大規模改修に係る葬祭業者の状況について 葬祭業者の実態把握と今後の見通しについて、教えてください。	1	火葬場を改修するにあたっては、ご遺族や葬祭業者など、斎場を利用するみなさまのご意見を踏まえた検討を行ってまいります。	4
36	保健福祉局	■市立斎場内の葬儀場について 葬儀場の活用の実態と今後の方針について、教えてください。	1	市立西部斎場には個人が利用できる葬儀場があります。 平成25年度の利用実績はありませんが、利用に関する問合せはありますので、市民ニーズはあるものと考えております。 引き続き葬儀場の活用について検討してまいります。	4
37	建設局	■無縁仏への対応について 市立斎場の改修に関連し、無縁仏についての問題と墓園・納骨施設についての検討に取り組んでいただきたい。	1	市立斎場での火葬については、無縁の方に関しても、円滑な火葬が行えるよう火葬業務の運営に努めていきます。また、納骨施設については、生活保護を受けている方が無縁仏となった場合に収容する納骨堂を市立墓園内に5箇所設置しております。	4
38	市民文化スポーツ局	■治安状況について 治安がとて悪く、不安で本当に困っています。	1	北九州市では平成14年のピーク時に4万件を超えていた刑法犯認知件数が、警察の取り締まりや、地域の自主防犯活動などにより平成24年は約1万2千件と約3割まで減少し、年々治安改善に至っているところです。 引き続き、県警察と連携した暴力追放運動や、地域の自主防犯活動への支援などを強化していきます。	1

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
39	スホー 市民文化局	■JRA小倉競馬場の移設について 安全・安心なまちづくりを推進するため、JRA小倉競馬場の他地区への移設を、平成26年度中にJRAの所管官庁である農林水産省へ要請してほしい。	1	平成26年度は「(仮称)北九州市安全・安心条例」を制定し、市民、事業者、行政等が安全・安心なまちづくりを推進するため、役割を明らかにし、一丸となって取り組む契機としていきます。北九州市安全・安心条例検討委員会の答申において、事業者の役割について、非行や犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組むことが提言されており、JRAを含めた市内事業所には、この取り組みの浸透を図る働きかけを行っていきます。	4
40	スホー 市民文化局	■暴力団対策について 暴力団対策には、どれくらいの経費をかけているのでしょうか。	1	市民が安全に安心して暮らせる社会を確立し、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的に官民一体となった暴力追放運動や広報及び啓発、民事介入暴力相談などを実施します。 また、暴力団によると思われる重大犯罪の抑止等を目的とした防犯カメラの増設等に取り組むこととしており、経費全体では、約1.5億円となっています。	1
41	建設局	■河川の氾濫対策について 戸畑区の大瀬寺川の氾濫について対策を講じてほしい。	1	天籟寺川の治水対策として、平成25・26年度に、川底を掘り下げ、より多くの水が流れるようにする河床掘削の実施を予定しています。	2
42	建設局・危機管理室	■砂防ダム建設及び防災知識の啓発について 足立山などで山崩れなどの危険な箇所が散見されるので、地域防災強化のため砂防ダムを建設すべきではないでしょうか。また、そうした地域の防災の担い手の育成にあたっては、地誌学などの知識を教えることが必要ではないでしょうか。	1	砂防ダム整備を含む土砂災害対策事業は、県の事業となっています。本市としては、県が新たに事業採択を行うよう要望するとともに、事業を円滑に進めることが出来るよう地元調整や現地調査などに取り組んでいきます。 また、災害による被害の防止・軽減のためには、防災知識の普及啓発による、地域防災力の強化は大変重要であると考えています。本市では、これまで、出前講演等を通じて、市民に対する防災啓発に取り組んでいます。引き続き、より効果的な防災知識の普及啓発について研究し、取り組んでまいります。	2
43	消防局	■消防局の予算額について 対前年比113.7%増と、極端に増加した理由を教えてください。	1	増額要因は、既に債務負担契約により着手している「消防通信指令システム」の整備費用(32億1千8百万円)であり、この経費を除くと昨年度とほぼ同額となっています。 なお、整備の主な理由は、電波法の改正に伴い、平成28年5月末までに消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式へ移行しなければならなくなったためです。更に、老朽化した指令システムの更新時期と合致したことから、これらを一体的に整備するものです。	4
44	消防局	■救急業務について なぜ、消防局にあるのでしょうか。独立した救急救命局(仮称)にならないのでしょうか。	1	救急業務は消防の任務として、法律上に「消防は…火災等による傷病者の搬送を適切に行うこと」という明示があり、法制化されています。 また、火災や交通事故、その他の災害に際しては、消防隊や救助隊、救急隊等の連携した救命活動が必要のため、消防局が救急を含めた災害対応業務を所管しています。 今後とも市民の生命・身体・財産をあらゆる災害から守るため、互いに連携を深め、救急活動に尽力していきたく考えます。	4
45	病院局	■看護師の養成について 教育課程内容の時間の充実と人材の確保のために予算を措置してほしい。	1	市立看護専門学校では、法令に定められた教育課程と教員の配置を行っています。 このほか、教科外活動を行うとともに、大学からも講師の招聘を行っており、教育課程の充実と人材の確保に努めています。	2
46	病院局	■職場環境の改善について 医療クラークの現場など女性の働く職場における、いじめの調査や面接等を実施するなど、職場環境を改善し、人材確保に資する予算を措置してほしい。	1	市立病院では、医療クラークも含めた医療スタッフに対して、各部署ごとに業務改善会議や全体ミーティングを定期的に設け個別面接等を実施しています。 こうした機会を通して、職場環境における問題点等についての把握・改善に努めているところです。	4
47	病院局	■移転後の現八幡病院について 市立八幡病院の建替えを計画していますが、現在の病院はどうなるのでしょうか。	1	現在の八幡病院の跡地利用については、未定です。	4

3 暮らしを彩る

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	市民文化スポーツ局・総務企画局	■新球技場（スタジアム）について建設を中止してほしい。	10	<p>スタジアムの整備は、平成22年に構想を発表して以来、市民や議会の意見を伺うとともに、2回の公共事業評価の手続きを実施するなど、多くの議論を積み重ねながら検討を進めてきました。このような取り組みを踏まえ、平成25年6月、整備着手を決定し、同年9月議会において事業費の予算が承認されたところで、市民に夢と感動を与える『見るスポーツ』の機会提供を行うため、スポーツイベント・プロスポーツの誘致が必要であり、その受け皿となる高規格・大規模な体育施設としてスタジアムが必要です。ギラヴァンツ北九州は現在J2に所属し、J1昇格を目指して活躍しています。しかし、現在本拠地として使用している本城陸上競技場はJ1基準（観客席数15,000席以上など）を満たしていないため、成績等の条件をクリアしたとしてもJ1昇格が認められません。</p> <p>このようなことから、市のにぎわいつくりにつながり、さらにはJ1基準を満たすスタジアムについて、平成28年度の完成を目指し、整備着手を決定しました。スタジアムは、ギラヴァンツ北九州の専用施設ではありません。都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合に加え、コンサートの開催やランドゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放など、幅広く市民の皆様にご利用いただくことを想定して整備するものです。スタジアムの整備を進めるには、市民の皆様のご理解が不可欠であると考えています。今後とも、説明内容の充実を図りながら丁寧な説明に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>最後に、北九州市では、平成19年度から、厳しい財政状況や、大規模公共事業を取り巻く課題を踏まえ、市民の視点から公共事業の選択と集中を進める必要があることから、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①10億円以上の公共事業については事業実施前に評価を実施 ②50億円以上の事業については、外部評価委員会による評価を実施 ③50億円以上の事業のうち、市長が必要と認めた場合は、構想段階と実施段階の二回の評価を実施 ④評価結果や市の対応方針案についてパブリックコメントを実施 <p>することで、公共事業の必要性や効果を検証しているところです。今後とも、公共事業の必要性や有効性などをしっかりと検証し、適正な事業実施に努めていきたいと考えています。</p>	3
2	市民文化スポーツ局	■新球技場（スタジアム）の維持管理経費について 料金収入で維持できるのか、過度な負担とならないか心配なので、きちんと検討してほしい。	2	<p>スタジアムは、市民球場や総合体育館、美術館など、他の文化スポーツ施設と同様、公共サービスを市民の皆様提供に提供される施設であり、管理運営費を施設の使用料収入でまかなう性質の施設ではありません。必要となる管理運営費は、他都市の同規模の球技場の例を参考に、借地料も含めおおむね年間1億5千万円となる見込みですが、民間企業のノウハウやネーミングライツ等の活用により、市の負担を軽減するよう取り組んでいきます。</p>	4
3	市民文化スポーツ局	■新球技場（スタジアム）のバリアフリー化について 新球技場（スタジアム）はバリアフリーに配慮してほしい。	1	<p>スタジアムは、都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合に加え、コンサートの開催やランドゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放など、幅広く市民の皆様にご利用いただくことを想定しています。</p> <p>そのため、人にやさしく使いやすい施設とすることが重要と考えており、高齢者や障害者の方も含め、全ての方がイベント等を楽しむことができることを目指しています。スタジアムは、福岡県福祉のまちづくり条例等の基準に基づき、適切にバリアフリーに配慮した施設として整備します。</p>	1
4	市民文化スポーツ局	■ギラヴァンツ北九州支援について ギラヴァンツ北九州の支援に、市の税金を使うのはやめてほしい。	2	<p>プロスポーツチームの存在によって、まちのにぎわい創出をはじめ、市民の郷土愛や一体感の醸成、子どもたちへ夢と感動を与えるなど、様々な効果が期待出来ません。今後とも、本市唯一のプロスポーツチームであるギラヴァンツ北九州が市民一人一人に愛され、北九州市のシンボルとなるよう支援していきたいと考えています。</p>	3
5	市民文化スポーツ局	■ギラヴァンツ北九州への監査役派遣について アビスパ福岡の資金繰りが危機的状況になったというニュースから、市民のギラヴァンツ北九州に対する不安が強くなっています。そうした不安を取り除き安心して応援してもらうためにも、市から監査役を派遣してはどうでしょうか。	1	<p>ギラヴァンツ北九州とは、定期的に経営に関する意見交換を実施しており、「身の丈経営の方針」を確認しています。</p> <p>また、職員を研修派遣し、ギラヴァンツ北九州の職員とともに、ホームタウン化の推進を行なっています。</p>	4

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
6	建設局	■北九州市民球場について 新球技場（スタジアム）より北九州市民球場をどうにかするべきではないでしょうか。	1	北九州市民球場については、プロ野球等の開催に支障が出ないように、適宜必要な補修や改修を行っています。 平成26年度からは、ゆったりと観戦できるようにバックネット裏の観客席改修に着手する予定です。	1
7	市民文化スポーツ局	■地域のイベントに対する補助金について 地域に同じようなイベント（町内夏祭り、校区夏祭り、区民夏祭り等）が重なっており、規模の縮小・統合などにより経費の削減を図るべきではないでしょうか。	1	まちづくり協議会に交付している「地域総括補助金」の中には、「校区まちづくり支援事業」があり、住民自らが取り組む活動の経費として活用されています。 どのような活動を行うかは、住民の皆様で話し合い、決めていただくことが重要だと考えています。	2
8	市民文化スポーツ局	■全国ご当地ちゃんぽんフェスティバルin戸畑について ちゃんぽんフェスティバルは良かったと思います。ちゃんぽんを食べられなかった人が商店街のうどん屋やラーメン店に流れる波及効果もありました。	1	昨年本市において「B-1グランプリ」が開催され、食を活かした“まちおこし”の取り組みが注目されている中、全国ご当地ちゃんぽんフェスティバルin戸畑は、戸畑区における市制50周年事業の最大イベントとして誘致したものです。 そのため、同じ内容のイベントを継続開催することは困難ですが、戸畑チャンポンを活かしたまちおこしには、今後とも継続的に取り組み、戸畑区の賑わいにつなげていきたいと考えています。	2
9	市民文化スポーツ局	■戸畑祇園子ども山笠について 戸畑祇園の賑わいを付加している各地域の子供山笠は、地域の各年代が一緒になって運営している唯一の行事であると考えます。資金面はともかく、世話人や参加する子どもが減少しており、行政としても、台車の置場など支援をするべきではないでしょうか。	1	国の重要無形文化財である戸畑祇園を将来にわたり保存継承していくことは、重要なことと認識しています。戸畑祇園を支えるのは、各地域の住民の方々と、とりわけ子ども山笠は、将来の戸畑祇園の担い手を養成する上で、大切な役割を担っており、戸畑区では、子どもたちも参加する戸畑祇園ばやし研究競演会など、戸畑祇園の保存継承のための支援を行っています。	2
10	市民文化スポーツ局	■まちづくり協議会に係る施設拡充について まちづくり協議会は、ボランティアでありながら地域の活性化に努力しています。地域住民の健康づくりに関する行事等も増えており、全体的に狭あいとなっています。再点検して、施設の拡充等をはかってほしい。	1	市民センターについては、地域活動の拠点としてふさわしい標準的な施設規模を定め整備を行っています。 施設の狭さを感じるほど地域活動が盛んになることは、市にとっても大変ありがたいことですが、市有施設の有効活用を図る観点から、利用方法を工夫していただき、今後ご活用いただければと考えています。	3
11	市民文化スポーツ局	■町内会加入者増加への取り組みについて 市役所定年退職者に対して市は町内会への参加を呼びかけられないのでしょうか。また、町内会の清掃等のボランティア活動に参加するのは高齢者が多く、町内会、老人会等に対し、少額でも助成金を出したらどうでしょうか。	1	市職員を対象に、退職後の生活設計を考えるライフプランセミナーを開催し、地域活動の重要性や意義等の啓発を行い、退職後の参加について意識の向上を図っています。 まちづくり協議会に交付している「地域総括補助金」の中には、河川の美化活動や老人クラブの助成など、住民自らが取り組む活動を支援するものもありますので、ご活用下さい。	2
12	市民文化スポーツ局	■八幡市民会館について 新しく建て替えてほしい。	1	八幡市民会館を含む芸術文化施設のあり方については、公共施設のマネジメント方針を踏まえながら、検討していきます。	3
13	市民文化スポーツ局	■芸術劇場修繕工事について 舞台・音響設備等に昨年の5倍近くの予算を投じることになっていますが、現行の機器等の基準期間が到来しても、すぐに使用できなくなるということはないので、毎年順次整備・更新していくことを計画的に行って予算計上すべきではないでしょうか。	1	北九州芸術劇場の修繕等にあたっては、安全性を優先するとともに運営面でのトラブルを防止する観点から、予防保全の考え方に基づき平成23年度に中長期修繕基本計画を策定のうえ、平成25年度より計画的に機器等の更新に着手しているところです。	1

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
14	市民文化スポーツ局 教育委員会	■図書館、文学館の充実と活用 もっと魅力のあるものにしてほしい。	1	図書館では、平成24年7月の八幡西図書館の新規オープンに引き続いて、平成25年度内のオープンを目指し旧戸畑区役所庁舎を戸畑図書館として整備を進めています。また、八幡西図書館ではCDやDVDの貸出といったサービスを始めるなど、市民の皆様にとって魅力のある図書館を提供していきたいと考えています。文学館の企画展に関しては、北九州ゆかりの文学者を紹介する自主企画展を行う一方、より幅広い市民の皆様楽しんでいただける内容の展覧会の開催についても積極的に取り組み、車の両輪として、文学館を多くの方にご利用いただくよう努めてまいります。	1
15	市民文化スポーツ局 建設局	■清掃用具の無償配布について 仙水公園の周囲を清掃するため、ほうきを無償配布してほしい。	1	市では、ほうきの無償配布は実施していませんが、仙水公園には、公園の清掃や除草などの美化活動を行う公園愛護会（10名以上の地域住民で組織されるボランティア団体で、公園の清掃、除草などを行っています。）があり、市が愛護会に対して、ほうきの購入など活動費の一部を助成しています。今後は、公園愛護会などと協力していただき、清掃活動をしていただければと思います。	2
16	市民文化スポーツ局 建設局	■街灯の増設について 仙水公園の近くに住んでいます。夜間、街灯がついていますが、暗い所が多いので、防犯上、街灯を増やしてほしい。	1	公園内の街灯については、地元等の要望を受けて、現地の調査を行い、設置要件を満たす場合に、設置を行っています。また、地域の防犯灯の設置にあたっては、基本的に地域（町内会等）で設置していただき、本市は、その工事費の一部を補助させていただいています。まずは、お住まいの地域の町内会役員等にご相談ください。	2
17	建設局	■側溝の補修について 側溝にひびが入っているので、工事をお願いしたい。	1	快適に暮らせる身近な生活空間づくりを推進するため、生活関連道路の整備に取り組んでおります。道路の異常箇所の把握については、生活環境パトロールなどを実施しておりますが、地域の方からの通報による早期の発見は、良好な道路環境を維持すること大変有意義です。ご意見をいただいた側溝の修繕については、現地を調査し、損傷具合に応じた改善を検討いたします。	2
18	建設局	■交通安全対策について 交差点にカーブミラーを設置してほしい。	1	カーブミラー等の設置は、交通事故防止のため、毎年度、交通安全施設等整備事業に予算計上しております。予算成立後、設置箇所の現地を確認して、交通安全上の必要性や優先度を勘案しながら、対応しています。具体的な要望については、自治会を通じて、お住まいの区役所まちづくり整備課に要望をお願いします。	2
19	建設局	■歩道の拡幅について 八幡戸畑線(八幡総合病院付近～春の町交番)の歩道を広げてほしい。	1	安全安心で快適に暮らせる身近な生活空間づくりとして、バリアフリーのまちづくりを推進しております。ご意見をいただいた箇所については、歩道を拡幅する必要があると考えており、現在、関係者と協議中であり、検討に着手しています。	2
20	建設局	■バリアフリーのまちづくりについて 建設局の平成26年度経営方針の公開資料に、「バリアフリーのまちづくり」がありませんが、平成26年度は実施するのでしょうか。	1	安全安心で快適に暮らせる身近な生活空間づくりを目指すため、歩道や公園などのバリアフリー化に継続的に取り組んでおります。平成26年度においても、引き続き、バリアフリーのまちづくりの推進に努めてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。	2
21	建設局	■自然を生かした開発について 北九州には皿倉山、河内貯水池、平尾台等すばらしい歴史と景観があります。自然を生かして開発することを推進して下さい。	1	ご意見をいただいた箇所については、現在、市内外の多くの皆様に利用していただいております。今後も、さらに魅力ある公園づくりを推進します。	2

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
22	建築都市局	■住宅関連事業について 高齢化・少子化が今後加速的に進むなか、将来に向けての空き家対策・中古住宅流通・低炭素社会への取り組みとしての住宅づくりの事業は期待しています。	1	【空き家対策について】 老朽空き家等について、除却費の一部を補助するとともに、対応窓口の一元化や啓発活動を強化するなど、対策の充実を図ります。また、地域に悪影響を及ぼしている老朽空き家等について、実態調査を実施します。 【中古住宅流通促進について】 本市の空き家は年々増加しており、今後は中古住宅の流通促進を図ることが重要であると考えています。このため、本市の住宅政策をとりまとめた「住生活基本計画」では、住宅関連事業者等とも連携し、中古住宅の流通促進に取り組むこととしています。 【低炭素社会への取り組みとしての住宅関連事業について】 JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネージメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街を整備します。 本市の住宅政策をとりまとめた「住生活基本計画」では、環境と共生する低炭素な住まいづくりを促進することとしており、環境にやさしい良質な住まいづくりを推進する様々な事業に取り組んでいます。	1

4 いきいきと働く

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	産業経済局	■産業経済局と農協との役割分担について 役割分担は、どのようになっているのでしょうか？	1	市は、本市における農業生産を高め、生産者の所得向上を図るなど、行政の立場として、農業振興全般を所管し、様々な取り組みを行っています。具体的には農業施策の企画立案や事業化（国・県の窓口 補助金の交付など）を実施しています。 一方、農業協同組合（農協）は、生産者で構成する組合であり、本市においても多数の生産者が組合員となっています。 協同組合は、相互扶助の原則で経済活動を協同する組織であるため、農協として、組合員である生産者の利益向上を図るための取り組みを行っています。 いずれにしても、市にとって、農協は、農業振興を進める上で重要なパートナーであり、引き続き、連携を図りながら様々な取り組みを進めてまいります。	2
2	産業経済局	■漁協関連予算について 漁業協同組合に予算を出す場合は、組合員全員の承諾を取り、不要な予算を支出しないようにしてほしい。	1	漁業協同組合等が行う事業に対し補助金を支出する場合は、内部の意思決定として、役員会等で承認されているものについて助成を行うこととしており、必要に応じて、漁協が総会や地区集会等で組合員の承認を得ています。 今後も、役員会や総会、地区集会等で承認された事業について、助成を行うこととしています。	4
3	産業経済局	■空き店舗対策について 行政も一緒に取り組んでほしい。	1	本市では、地域に根付いた商店街の活性化に向けて、各種支援メニューを取り揃えています。 具体的には、空き店舗の活用支援や、アーケードなど共同施設の補助、活性化の計画づくり、集客イベントなどの賑わいづくり支援などがあります。 今後も、こうした支援事業を通じて、市内商店街の活性化に向けて取り組んでいきたいと考えています。	2
4	市民文化スポーツ局 産業経済局	■戸畑の市街地振興について 戸畑浅生通りおよび中本町の商店街も色々な取り組みを行っていますが、行政も振興支援をしてほしい。また、戸畑D街区のスポーツ施設が街の活性化に繋がってくれるよう期待しています。	1	本市では、地域に根付いた商店街の活性化に向けて、各種支援メニューを取り揃えています。 具体的には、空き店舗の活用支援や、アーケードなど共同施設の補助、活性化の計画づくり、集客イベントなどの賑わいづくり支援などがあります。 今後も、こうした支援事業を通じて、市内商店街の活性化に向けて取り組んでいきたいと考えています。 戸畑D街区のスポーツ施設については、平成28年度供用開始を目指して、平成26年度から建設工事に着手するものであり、施設完成後は戸畑区役所・新戸畑図書館等とも連携しながら戸畑区の活性化に寄与したいと考えています。	2
5	産業経済局 建設局	■市内景勝地活用による観光事業振興について 観光の目玉になるものは沢山あるように思います。平尾台、高塔山、帆柱等は、もっと活用できるのではないのでしょうか。	1	現在、平尾台、高塔山、帆柱山等については、自然や景観などを生かして、市内外からの観光客を呼び込むよう取り組んでおります。具体的には、メディアによるPRや旅行会社とのタイアップによる旅行商品の企画・販売等を働きかけています。今後も継続して情報発信を行うことで、観光地としての更なる印象付けを図っていきます。 また、ご意見をいただいた箇所に設置している公園についても、現在、市内外の多くの皆様に利用していただいております。今後も、さらに魅力ある公園づくりを推進してまいります。	2

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
6	産業経済局	<p>■名物開発による観光事業振興について</p> <p>北九州には旨いものがないという声を聞きます。何か名物を開発することが大切だと思います。開発には真面目な中小企業も力になると思うので、資金の援助を考えてほしい。</p>	1	<p>北九州にはすでに多くの名物がありますが、新たに魅力的な名物を創り出し、地域資源として活用していく取り組みは、まちへの集客増につながるものであり、そのためには、地元の企業や団体の力も大切であると考えています。</p> <p>このような企業・団体を支援する制度として、市民団体・企業等で構成される民間団体である「北九州市にぎわいつくり懇話会」が募集する「にぎわいつくり認定事業」等の制度があります。</p> <p>本市としても、懇話会と連携を図りながら、民間企業等の取り組みを支援していきたいと考えています。</p> <p>また、新商品開発に意欲的に取り組む中小食品製造業7社でプロジェクトチームを作り、新たな食のブランド『滋味五州』を立ち上げ、商品の企画・開発から試作・製造・PR・販売まで一貫した支援に取り組んでいます。</p> <p>資金面においては、新成長戦略みらい資金などの融資制度を設けています。</p>	2
7	市民文化・産業経済局・スポーツ局	<p>■観光・スポーツ関連予算について</p> <p>一般・特別会計について、財政、保健、産業、医療等に予算拡大が見受けられますが、観光・スポーツ関連の予算配分については、どのようになっているのでしょうか。</p>	1	<p>本予算において重点的に取り組むべき「4つの柱」の一つとして『観光・文化・スポーツの振興によるにぎわいの創出』を掲げています。</p> <p>主な事業として、観光関連ではMICE事業推進強化事業や「知的好奇心の旅」誘致促進事業など、また、スポーツ関連では、戸畑D街区スポーツ施設整備事業や夢・スポーツ振興事業などを実施します。</p> <p>これらの観光・スポーツ振興によるにぎわいの創出に積極的に取り組み、明るく元気なまちづくりに努めていきます。</p>	1

5 街を支える

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	市民文化スポーツ局	<p>■区役所の受付・案内について</p> <p>区役所の受付・案内の方がいるのは非常にすばらしい。</p>	1	<p>今後とも、皆様に分かりやすい区役所の運営につとめます。</p>	2
2	市民文化スポーツ局	<p>■八幡西区役所の場所について</p> <p>車の出入りなど不便な点があり、元の場所にもどしてほしい。</p>	2	<p>八幡西区役所の移転は、公共交通の結節点であるコムシティの利点を活かすことにより、市民の皆様の利便性を高めるとともに、コムシティ入居施設であるハローワークや生涯学習総合センターとの連携強化により、市民サービスの向上を図るものです。</p> <p>今後とも、区役所の立地を活かし、さらなる利便性やサービス向上に取り組んで参りたいと考えております。ご理解の程、よろしくお願いたします。</p> <p>また、車でお越しの場合、折尾方面側・小倉方面側ともに、駐車場入り口を設けております。今後とも、区役所が利用しやすい施設となるよう、わかりやすい案内などに努めて参りたいと考えております。</p>	3
3	建築都市局	<p>■八幡西区役所駐車場について</p> <p>駐車場が暗く、利用して怖いので、何とかしてほしい。</p>	1	<p>コムシティに隣接する市営黒崎駅西駐車場は、八幡西区役所やハローワークの移転オープン以来、利用者が大幅に増加し、より安全でわかりやすい駐車運営が求められています。</p> <p>ご意見いただきました駐車場の暗さについては再点検を行い、省エネ・環境対策なども考慮しながら、必要に応じて、今後、対応策を検討していきたいと考えています。</p>	2
4	産業経済局	<p>■渡船特別会計予算について</p> <p>渡船特別会計は前年度比56.2%増となっていますが、どうしてでしょうか。</p>	1	<p>本市では、市営渡船の管理と運航に係る経費として渡船特別会計を設けています。平成26年度当初予算においては、例年要求している管理、運航経費の他に、臨時経費として、老朽化した「こくら丸」の更新に伴う新船建造費と若戸航路の老朽化した浮棧橋の再整備に係る実施設計費を予算要求しています。乗船客に安全で安定した運航を確保するうえでもこれら経費は必要と考えております。</p>	4

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
5	産業経済局	■競輪、競艇特別会計について 競輪、競艇特別会計の予算規模について、前年度並みで良いのではないかと。	1	競輪、競艇特別会計は、発売金等の収入により独立した事業運営を行っています。 この収益から一般会計に、これまで約1,500億円もの繰り出しを行っており、福祉事業などの一般施策に活用されています。 平成26年度の予算額の大きさは、発売額の規模によるものですが、収益を確保することにより、今後も市の財政に寄与したいと考えています。	3
6	建設局	■公園の維持管理について 仙水公園の清掃が行き届いていると感じます。	1	今後も、これまで以上に市民の皆様にも親しまれる公園を目指し、公園の環境づくりに努めてまいります。	2
7	建設局・産業経済局	■まちづくり予算への重点投資について 雇用創出よりも魅力あるまちづくりに重点投資してほしい。	1	本市の新成長戦略を推進するにあたり、にぎわいづくりによる集客交流産業の拡大を図ることは、重点的に取り組むべき施策の柱であり、必要不可欠であると考えております。そこで、まちのにぎわいづくりを推進するため、小倉駅・黒崎駅前の道路環境整備にも重点的に取り組み、都心・副都心、地域拠点の魅力アップを図ってまいります。 また、長年市民に親しまれている旦過市場の治水安全度を高め、さらに魅力ある市場とするため、地元と協働で神獄川の改修事業を推進します。 一方、平成20年9月のリーマン・ショック以降、本市の雇用情勢は全体として回復傾向にはあるものの、雇用のミスマッチ等により、依然として厳しい状態にあります。本市では、地元企業と求職者のミスマッチを防ぐため、合同会社説明会や、求職者のスキルアップ、就労体験を盛り込んだマッチング等に取り組んでおり、今後も、就職を希望する方々のため、こうした支援を引き続き実施していきたいと考えております。	1
8	建設局	■小倉駅の南北通路について 今後、どのようにする予定か教えてほしい。	1	小倉駅南北公共連絡通路は、北九州市の玄関口として、まちを印象づける重要な施設の1つです。平成10年の完成以降、15年が経過しており、特に、天井部において劣化が進んでいます。利用者の安全確保とより一層の賑わいづくりを推進するため、照明設備を含む天井部の改修を行い、地域拠点の魅力アップを図ります。	2
9	建設局	■小倉駅のペDESTリアンデッキについて 屋根を全部につけてほしい。	1	現在、小倉駅小倉城口のペDESTリアンデッキの屋根整備は、コレット側については整備が終了し、小倉中央商店街に向けても一部整備が終了しています。残りの部分につきましても、継続してアーケードまで屋根を整備する予定です。	3
10	スポーツ局・市民文化局	■小倉駅北口地区の対策について 小倉駅南口東地区再開発事業よりも、閑散とした小倉駅北口地区の対策が先ではないでしょうか。	1	現在、小倉駅南口東地区は、本市の都心小倉の商業・業務の中心地区に位置していますが、小規模な店舗などが立地しており、土地の細分化が見られるなど、土地の高度利用が図られているとはいえない状況にあります。また、建物の老朽化が進み、防災機能の低下も進んでいる地区です。 このような課題を解決し、当地区にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図っていきます。 今回ご意見をいただいた小倉駅北口（新幹線口）では、あさの汐風公園、漫画ミュージアム、あるあるcity等の整備が完了したことも踏まえ、今後はコンベンションの誘致・開催の推進等による交流拠点機能の強化、また、スタジアムの整備を契機としたまちのにぎわい創出を図っていきます。	1
11	建築都市局	■市営住宅の高齢者対応について 1人暮らしの高齢者が入居しやすい市営住宅の設備に力を入れてほしい。	1	高齢者など誰もが安全・安心に暮らせる市営住宅を提供するために、老朽ストックの建替えや既存ストックの住戸改善を行うことで、バリアフリー化を進めています。	2

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
12	建築都市局	■モノレールの運行について メンテナンスに費用がかかっているようですが、採算がとれていないなら、止めたほうがよいのではないのでしょうか。	1	北九州モノレールの軌道桁やそれを支える支柱などの構造物については、市が所有するものです。 昭和60年の開業から約30年が経過し、それら構造物について、経年による劣化が見られています。 そのため、現在も市民の皆様の重要な交通機関であるモノレールの安全性、信頼性を確保するため、「都市モノレール長寿命化事業」に取り組んでおり、平成24年度から具体的な対策（工事）にも着手したところです。 長期的には、維持管理費の平準化、縮減を図ることができるため、今後も計画的な長寿命化対策に取り組み、モノレールの安全な運行を確保していきたいと考えています。	2
13	港湾空港局	■北九州空港の路線誘致について 国際線よりも国内線に力を入れるべきではないのでしょうか。	1	北九州空港の国内路線は、現在、東京便のみとなっていますが、以前、運航していた沖縄便の再開や、その他地域への路線開設について、市民の皆様からの要望を数多くいただいております。 国内路線の誘致について、引き続き積極的に進めてまいります。	2
14	建築都市局	■空港連絡橋の新設について 市内の利用者をより多く取り込むため、新門司あるいは吉田付近から空港島への連絡橋を架けるべきではないのでしょうか。	1	ご提案の橋は、新門司から空港へのアクセスルートとして効果が期待できるものの、莫大な建設費が必要となることから、現時点では困難と考えております。	3

6 環境を未来に引き継ぐ

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	環境局	■PCB（ポリ塩化ビフェニル）処理事業について 環境への影響や事故の不安があるので、やめてほしい。また、この事業によって得られる市の収入について教えてほしい。	2	日本環境安全事業株式会社（JESCO）北九州事業所におけるPCB処理事業については、環境モニタリングを実施しており、周辺環境への影響は生じていません。 市内でPCB廃棄物を処理することによって、本市に何らかの収益があるものではありません。 北九州PCB処理事業は、市域を越えて広域的にPCB廃棄物の受入れ・処理を行っていますが、その収集運搬については、北九州市PCB廃棄物処理計画等に基づき、PCB廃棄物の漏洩防止用金属容器への封入、輸送車へのGPSの搭載や先導車を義務付けるとともに、輸送ルートを限定するなどして、収集運搬時の安全の確保を図っています。	4
2	環境局	■PM2.5について インターネットが利用できないので、無料の電話で飛散情報を聞けるようにしてほしい。	1	本市では、各区に1箇所ずつPM2.5の測定器を設置しており、その測定値は福岡県のホームページを通じて、ご覧いただけます。 ホームページがご覧にならない方につきましては、環境局環境保全課（582-2290）にお電話いただければ、測定結果をお知らせしています。	3

7 アジアの中で成長する

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	環境局	■中国の大気汚染に関する事業について 市ではなく、国が実施するべき事業と考えるため、市は国に強く働きかけるために必要な予算を計上すべきではないのでしょうか。	1	「日中大気汚染・省エネ対策共同事業」は日本国政府の資金を活用し、実施することとしています。 従って、歳出予算と同額が歳入予算として計上されており、市の負担は基本的ではありません。	1

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
2	環境局・上下水道局	<p>■海外ビジネスの支援等について</p> <p>高齢化の進む北九州市で、新興国への技術輸出など海外ビジネスの支援等に力を入れています。どのような状態が教えてほしい。</p>	1	<p>本市では、平成25年に新成長戦略を策定しており、本戦略に定める5つの方向性の1つに「アジアなどのグローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成」を掲げ、アジアに貢献する都市インフラビジネスに積極的に取り組んでおります。</p> <p>その中核拠点として設立したアジア低炭素化センターでは、単なる環境技術・製品の輸出にとどまらず、都市間協力・政府間協力の枠組みのもと、アジア諸都市や企業の多様なニーズに対応した、都市インフラのパッケージ輸出を軸に、市内企業の海外展開の支援を精力的に行っており、これまでアジアの30都市で、企業と連携して54のプロジェクトを実施し、市内企業の海外ビジネスを支援してきました。</p> <p>環境分野においては、海外からの多くの研修生の受け入れ及び専門家の派遣を行う中で培ったネットワークを活かし、インドネシア、インド、タイ、中国などで市内企業がその優れた技術をもとに事業展開を図っています。</p> <p>特に、上下水道の分野においては、平成22年8月に官民連携の推進組織である北九州市海外水ビジネス推進協議会（会員企業117社：平成25年12月末現在）を設立し、長年の国際技術協力で培った人的ネットワークのあるカンボジア、ベトナム・ハイフォン市、インドネシア及び中国・大連市等で水ビジネスに取り組み、これまでに14件の案件を獲得するなど、着実に成果を上げています。</p>	4

8 その他

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	広報室・財政局	<p>■印刷物の数量について</p> <p>市政だよりやパンフレットなど印刷物の数量が多く、無駄になっていると思います。</p>	2	<p>市政だよりについては、市民が入手しやすいように、市内の公共施設（各区役所、出張所、市民センター、生涯学習センター、行政サービスコーナー、市立病院等）、JR駅（小倉、下曾根、黒崎、折尾、八幡、門司の主要6駅）、モノレール各駅、市内のコンビニエンスストア（セブンイレブンの全店、デイリーヤマザキ・ファミリーマート・ポプラの一部店舗）など数多くの場所に設置しています。</p> <p>各施設の設置部数については、施設の規模などを考慮し決定していますが、市民が入手しようとしたとき在庫切れにならないよう、ある程度余裕を持った部数を設置しています。</p> <p>そのため、どうしても在庫が発生することもございますが、各施設からの設置部数の増減の申し出を随時受け付けており、過剰な在庫が出ないように部数の見直しを行っていますので、ご理解いただければと思います。</p> <p>市全体の印刷物の発行につきましても、常に目的・数量・配布先等の検討し、必要に応じて印刷物の整理を行うなど、積極的な改善に努めており、今後ともこの取り組みを進めてまいります。</p>	2
2	契約室	<p>■職員研修への市職員OB活用について</p> <p>契約事務の専門家であった元市職員等を講師として活用すれば、安い予算で職員を育成できるのではないのでしょうか。</p>	1	<p>本市が発注する工事や委託業務等の契約については、公正性・透明性・競争性の向上を念頭に置き、適切な契約事務に努めているところです。</p> <p>契約室では、契約事務に携わる職員の法令遵守と知識習得を促すため、会計事務初任者研修の実施や、庁内ネットワークへの「契約事務の手引き」の掲載等により、周知徹底を図っています。</p> <p>今後ともできる限り費用をかけずに、契約事務における職員の能力向上を推進していきたいと考えています。</p>	3
3	総務企画局	<p>■市職員の給与について</p> <p>市職員の給与削減をこれ以上行わないでほしい。</p>	1	<p>職員の給与については、市内民間給与を踏まえた北九州市人事委員会勧告などに沿って、適正な給与水準を確保してまいりたいと考えています。</p>	3
4	総務企画局	<p>■民間とのボーナス・退職金の格差について</p> <p>民間の会社の厳しさを公務員にも知ってほしい。給与よりもボーナスと退職金に差を感じます。</p>	1	<p>職員のボーナス（期末・勤勉手当）に係る支給月数については、市内民間給与を踏まえた北九州市人事委員会勧告などに沿って決定しています。</p> <p>また、退職金（退職手当）についても民間の水準との均衡を考慮した国家公務員の制度に準じているところです。</p> <p>今後とも、職員の給与については、北九州市人事委員会勧告などに沿って、民間の給与水準の適切な反映に努めてまいりたいと考えています。</p>	2

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
5	総務企画局・市議会事務局	<p>■市議会議員や市職員の人件費について</p> <p>市議会議員の人員・議員報酬、市職員の給与について、市内の民間企業と比較し、見直しをしてほしい。</p>	1	<p>市町村の議会の議員の定数は、地方自治法第91条第1項において、条例で定めることとされており、北九州市議会の議員定数は、「北九州市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例」で61名と定められています（平成21年に実施された市議会議員の一般選挙において、64名から3名減員されました）。</p> <p>また、議員報酬については、地方自治法第203条及び北九州市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例に基づき支給されており、平成24年12月定例会において平成25年2月10日から平成27年3月31日までの間、8%削減することを決定しました。なお、議員定数及び議員報酬については現在、議会改革協議会において協議を行っており、平成26年度末までに結論を得ることとしています。</p> <p>職員の給与については、人事行政に関する第三者機関である本市人事委員会が、毎年、市内民間給与調査を基に勧告を行い、その勧告に合うように改定を行うことで、民間の水準を反映する仕組みになっております。</p> <p>今後とも、職員の給与については、北九州市人事委員会勧告などに沿って、民間の給与水準の適切な反映に努めてまいりたいと考えています。</p>	2
6	総務企画局	<p>■人員配置に対する考え方</p> <p>必要な部署へ必要な予算をつけ、不要な部署から配置転換で人も増やして、決して強引な削減をしないでほしい。</p>	1	<p>職員の削減及び人員配置に関しては、行財政改革の進捗等にあわせて、全体の業務量を見極めながらきめ細かな対応を行っています。市民サービスの維持・向上を図ることが、極めて重要であると考えています。</p> <p>こうした、基本的な考え方のもと、事務事業や組織の見直し、民間委託などによる削減を進めるとともに、必要な部署には必要な人員配置しています。後も、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、必要な部署には必要な人員を配置するという考え方のもと、きめ細やかな定員管理に努めてまいります。</p>	2
7	総務企画局	<p>■市職員数について</p> <p>市職員数が多いと思います。</p>	1	<p>本市では、総人件費の抑制により市民サービスに必要な財源を持続的に確保することを目的として、市職員の削減に取り組んでいます。</p> <p>その結果、市職員数は、ピーク時（昭和42年度）の12,971人に対して、平成25年度は8,488人となっています（▲4,483人）。</p> <p>今後とも、市民サービスの低下を招かないよう十分配慮しながら、より一層の簡素で効率的な人員体制の構築に努めてまいります。</p>	4
8	総務企画局	<p>■能力のない市職員について</p> <p>能力のない市職員への給与は、税金の無駄遣いではないでしょうか。</p>	1	<p>限られた行財政資源の中で多様化する行政ニーズに的確に応えるためには、職員一人ひとりが、その出せる能力を最大限発揮することが必要であると考えています。</p> <p>今後とも、行政のプロとして、常に向上心をもって新たな知識や技術の習得を図るとともに、市民一人ひとりの思いを受け止め、市民に信頼される職員の育成に努めてまいります。</p>	4
9	総務企画局	<p>■市職員の不祥事について</p> <p>福岡市職員の不祥事がマスコミで取り上げられていますが、北九州市はどうなのでしょうか。</p>	1	<p>従来から不祥事の防止に向けて様々な取組みを行っておりますが、平成25年度は12月20日現在で3件の懲戒処分事案が発生しています（教職員を除く）。今後も引き続き、綱紀粛正を徹底し、不祥事の撲滅に努めてまいります。</p>	4
10	総務企画局・交通局	<p>■市営バスについて</p> <p>若松区を主路線とする市営バスの事業を、市が保有することに疑問を感じます。事業売却等により、西鉄バス路線と一体的に運用するのが、市民のためになると思います。</p>	1	<p>市営バスは、旧若松市営バス時代から、80年以上の長きにわたり、市民の足として親しまれています。</p> <p>市営バスを所管する市交通局は、市の組織の一員ではありますが、公営企業として独立採算の下でバス事業を運営しており、市民の皆様からの税金で運営しているものではありません。</p> <p>その一方で、高齢者の方や通学する子ども達等の生活の足を守り、市の施策やイベント等に積極的に協力するなど、市の組織の一員としての役割も果たしています。</p> <p>また、市営バス存続のための署名も、大変多くの市民の方からいただいております。</p> <p>市では、北九州市行財政改革調査会から受けた答申の趣旨を踏まえ、平成26年度以降の新たな行財政改革の大きな方向性を示す「北九州市行財政改革大綱」を策定しました。</p> <p>市営バスについては、今後とも、経費削減の取組みを継続するとともに、市民の生活の足としての重要な役割を果たしていけるように、「北九州市営バス事業経営計画（平成23年度～平成27年度）」に基づく取組みを進めています。</p> <p>事業のあり方については、その評価・検証を踏まえ検討することとしています。</p>	3

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
11	総務企画局	■小倉駅の駅名変更について 北九州駅に変更したいという団体があるそうですが、変更しないでほしい。	1	北九州市の知名度向上の観点から、新幹線「小倉駅」の駅名変更について、民間団体で議論が交わされていることは承知していますが、一方で、駅名の変更には、利用客の混乱や多額の経費負担などの課題もあります。 何より、最も大きな課題として「小倉駅」の名称が、明治24年の九州鉄道開業以来、長い歴史を刻み、市民に深い愛着を持たれていることから、駅名変更への合意形成については、市民意識の盛り上がりや広がりを慎重に見極めていく必要があると考えております。 いずれにしても、本市の都市ブランドを高めるための、認知度の向上や魅力の発信については、引き続き様々なプロモーション事業を通じて取り組んでいきます。	4
12	財政局	■市の借金について 将来への借金をできるだけ減らして下さい。	1	市債（市の借金）の管理においては、事業の「選択と集中」を図り、市債の借入と償還のバランスを考慮しながら、将来世代の負担が過大とならないように努めてきました。 これにより、平成26年度予算における公共事業等に係る市債残高（地方交付税の代わりである臨時財政対策債を除く市債残高）は、前年度よりも減少する見込です。	2
13	財政局	■公債償還特別会計予算について 特別会計予算のうち最も大きい比率（35.26%）を占めており、さらに対前年比で16.2%増と大きく増加しています。一層の健全化努力をお願いします。	1	公債償還特別会計は、市債の元利償還を一括して行う特別会計です。 平成26年度は、過去に発行した市債の償還額が増加するため、公債償還特別会計の予算額が大きくなっています。 市債の活用にあたっては、事業の選択と集中に努め、将来の負担が過大とならないように引き続き適切な管理に努めてまいります。	2
14	財政局	■全会計の予算規模について 全会計の予算規模が前年度に比べ6%増となっていますが、その額が本当に必要なものか解かりにくいので、平成24年度の予算額も示してほしい。	1	公開した平成26年度の金額は、あくまでも市役所内部の予算要求額であり、その後の予算編成作業を経て、最終的な全会計の予算案の額は1,235,864百万円（対前年度比4.8%増）とさせていただきます。 なお、平成24年度の本市予算額は1,180,051百万円となっております。	4
15	保健福祉局	■食肉センター老朽化対策事業について なぜ保健福祉局の管轄となるのか、教えてほしい。	1	食肉センターは、「北九州市衛生施設の設置及び管理に関する条例」で定められた衛生施設であり、保健福祉局の管轄であるためです。	4
16	産業経済局	■地域経済対策予算について 予算編成方針で「平成26年度予算において重点的に取り組むべき4つの柱」の最初に地域経済対策を掲げているのに、なぜ産業経済局の予算額は前年対比で減額となるのでしょうか。	1	景気の改善傾向を受け、中小企業向け資金繰り融資の予算額を減額したため、産業経済局の予算額は対前年度比減となっていますが、中小企業向け資金繰り融資の予算額を除くと対前年度比増となっております。	1
17	産業経済局	■中央卸売市場について 北九州市中央卸売市場では販売価格が安いので、地方の農家、農協では出荷したくないとの声が多くあります。市場の組織、せりの仕方に欠点があるのではないのでしょうか。	1	中央卸売市場では、関係法令に基づき公正な取引が行なわれており、市の職員も公正なせり取引が行なわれるよう毎朝せりの監視を行なっています。 ただし、ナイター照明の設置について、グラウンド管理運営委員会がまちづくり整備課に設置許可申請を提出し、設置許可条件をクリアすれば、グラウンド管理運営委員会が設置することは可能です。 具体的な要望内容については、志井公園グラウンド管理運営委員会に要望をお願いします。 ※グラウンド管理運営委員会 グラウンドやテニスコートについて、地元住民で組織された管理運営団体です。	4
18	建設局	■志井公園の照明設置について 夜間に少年サッカーをしています。暗いので照明を設置してほしい。	1	志井公園のグラウンドについて、市は夜間利用を想定して整備しておらず、今後もナイター照明を整備する予定はありません。 ただし、ナイター照明の設置について、グラウンド管理運営委員会がまちづくり整備課に設置許可申請を提出し、設置許可条件をクリアすれば、グラウンド管理運営委員会が設置することは可能です。 具体的な要望内容については、志井公園グラウンド管理運営委員会に要望をお願いします。 ※グラウンド管理運営委員会 グラウンドやテニスコートについて、地元住民で組織された管理運営団体です。	3

No.	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
19	建設局	■路上駐車について 大谷中学校付近の国道3号線沿いの側道は、路上駐車が多いので、路上駐車施設の整備や路上駐車取締りをしてほしい。	1	パーキングメーターなどの路上駐車施設の設置や、自動車の保管場所として道路を使用する行為（いわゆる路上駐車）の取締りは、警察の所管事項ですので、市での対応は困難な状況です。	4
20	建設局	■歩道の水たまりについて 春の町近辺の国道3号線の歩道は、雨が降ると水たまりで歩けなくなるので、改善してほしい。	1	国道3号線につきましては、市の管理区間ではないため、管理している国に本件を申し伝えます。	4
21	建設局	■公道の私的スロープについて 公道に設置されている段差解消用の私的スロープを撤去してほしい。	1	スロープの設置箇所が商店街(車両通行禁止)であり、現況を放置することで交通に著しい支障を及ぼすなど、早急に対応を要するものではないため、要望者の希望する「強制撤去」を行う予定はありません。 なお、商店街における不法占用指導は定期的に行っており、その一環での是正指導は継続して行う予定です。	4
22	建設局	■到津の森公園について 到津の森公園の動物の種類を増やし、もっと魅力ある企画を考え、他県からの来客が増えるように充実したものにできないでしょうか。	1	平成23年より「マダガスカルゾーン」を整備し、マダガスカル原産のサルを展示しています。今後は、未だ日本で飼育されていない希少なサルを輸入する予定です。 また、日々のイベントとともに、年数回の企画展を実施しています。今夏の「世界のカブトムシ・クワガタ展」には、福岡、山口など市・県外から多くの方にお越しいただきました。 今後も到津の森公園の魅力向上に努めてまいります。	2
23	教育委員会	■教育委員会について どんな権限があるのか、また、市長との関係がどうなっているのか、教えてください。	1	教育委員会の権限につきましては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の第23条に「教育委員会の職務権限」として、教育機関の設置・管理・廃止、職員任免等人事、学校の組織編制・教育課程・学習指導・生徒指導・職業指導、教科書等の取扱い、学校給食等が列挙されています。 また、教育委員会は、政治的中立性確保の観点から、首長から独立した執行機関として位置づけられており、教育長は教育委員会を構成する教育委員の中から、教育委員会により任命され、教育委員会に属する全ての事務を司っています。	4
24	教育委員会	■中央図書館駐車場の警備員配置について 警備員を5～6人配置しているのは多すぎるように感じますが、それだけ業務があるのでしょうか。	1	中央図書館の警備員の業務は、図書館の来館者が安心して施設を利用できるように、中央図書館や勝山分館などの施設の巡回や駐車場の案内・誘導、閉館業務などを行っています。特に車両の駐車場への案内・誘導については、一般道路から駐車場へ入る通路が歩道としても使われていることから、特に安全に注意を払いながら業務にあたっております。施設全体の警備業務等も含め、市民の皆様が図書館を安心して利用していただくために必要な人数と考えています。	2
25	市選挙管理委員会	■市長選、知事選の予算について 適切な予算額となっているのでしょうか。多すぎるのではないのでしょうか。	1	市長選挙や県知事・県議会議員選挙を執行するためには、投・開票の事務従事員や投票立会人などの人材確保、ポスター掲示場の設置などの選挙公営、投票所入場整理券の郵送や投票所のスロープ設置などの事務を行う必要があります。そこで、これらの事務を適正に執行するため、平成26年度は、市長選挙及び県知事・県議会議員選挙の予算を国の選挙に準じて計上しています。 なお、県知事・県議会議員選挙については、平成27年4月上旬に選挙が見込まれるため、平成26年度(平成27年3月まで)に必要な金額を予算計上しています。	2
26	市議会事務局	■常任委員会議事録の公開について 議会の常任委員会についても議事録を見れるようにしてほしい。	1	常任委員会の議事録は、平成14年度から公開を開始しております。委員会開催日の約3週間後に市議会事務局のほか、中央図書館、地区図書館及び文書館で閲覧・聴取することができます。	2